

平成 2 3 年度当初予算の要求・査定状況

平成22年12月28日現在

3 重点事業の要求・査定状況

部名

総務部

(単位：千円)

事業名	H22年度当初 予算額	H23年度当初 要求額	財政課 査定額	市長 査定額	事業の概要	担当課等名
市役所庁舎改修事業	-	518	518		市役所本庁舎の耐震化やバリアフリー化、および老朽化した機器更新に対応するため、改修に係る検討を行う。	財政課
(仮称)自治基本条例 策定事業	-	213	213		地域のことは地域に住む人が決め、行動する市民自治を進めるため、その基本となる理念や原則等を定める自治基本条例の制定に向けた調査・研究、策定手法の検討を行う。	企画政策課

要求額は現時点での集計によるものです。平成22年11月18日現在の公表分から要求額を変更している場合があります。
国県等の動向などにより今後も変更する可能性があります。

市長査定額は平成 2 3 年 1 月下旬公表予定です。

重点事業の要求状況については、特別会計分も公表しています。

平成 2 3 年度当初予算の要求・査定状況

平成22年12月28日現在

3 重点事業の要求・査定状況

部名

市民経済部

(単位：千円)

事業名	H22年度当初 予算額	H23年度当初 要求額	財政課 査定額	市長 査定額	事業の概要	担当課等名
地域防災計画推進事業	3,500	6,900	6,900		地域防災計画をより実践的なものとするため、防災体制全般の調査を行うとともに、計画の見直しを行う。 また、ハザードマップを作成する。	交通防災課
農産物ブランド化推進事業	2,360	2,907	2,547		農産物の付加価値を高めブランド強化を図るため、生産者等による国内外での販路拡大・販売促進活動に対する支援を推進する。 また、市場等における消費宣伝活動の実施及びチラシ・ポスター等を作成する。今後のブランド化推進の方針を検討する。	農政課
中小企業活性化支援事業 (（仮称）商工振興 条例の策定)	11	230	230		商工業の基盤の強化及び健全な発展を促進することにより、商工業の振興と調和の取れた地域社会の発展及び市民生活の向上を図るため、（仮称）白井市商工振興条例を策定する。	商工振興課

要求額は現時点での集計によるものです。平成22年11月18日現在の公表分から要求額を変更している場合があります。
 国県等の動向などにより今後も変更する可能性があります。
 市長査定額は平成 2 3 年 1 月下旬公表予定です。
 重点事業の要求状況については、特別会計分も公表しています。

平成 2 3 年度当初予算の要求・査定状況

平成22年12月28日現在

3 重点事業の要求・査定状況

部名

健康福祉部

(単位：千円)

事業名	H22年度当初 予算額	H23年度当初 要求額	財政課 査定額	市長 査定額	事業の概要	担当課等名
地域福祉計画策定推進 事業	-	4,686	4,686		地域社会における市民の福祉 向上を推進するため、市や社会 福祉協議会、市民などが必要な 施策や事業活動の地域福祉計画 を策定する。	社会福祉課
障害者雇用・就労支援 事業	-	1,747	1,747		障害者の自立支援を促すた め、職場体験の機会の提供や就 労支援員の配置など、一般就労 に向けた支援体制を整備する。	社会福祉課
学童保育所事業	31,500	36,381	29,548		入所希望児童の増加に対応す るため、第三小学童保育所の増 設工事を行う。	児童家庭課
感染症予防事業	-	101,480	101,480		これまでの予防接種事業に加 え、Hibワクチン、小児用肺 炎球菌ワクチン、HPV（子宮 頸がん）ワクチンの接種費用を 助成する。	健康課

要求額は現時点での集計によるものです。平成22年11月18日現在の公表分から要求額を変更している場合があります。
 国県等の動向などにより今後も変更する可能性があります。
 市長査定額は平成 2 3 年 1 月下旬公表予定です。
 重点事業の要求状況については、特別会計分も公表しています。

平成 2 3 年度当初予算の要求・査定状況

平成22年12月28日現在

3 重点事業の要求・査定状況

部名

環境建設部

(単位：千円)

事業名	H22年度当初 予算額	H23年度当初 要求額	財政課 査定額	市長 査定額	事業の概要	担当課等名
美しい景観形成推進事業	270	385	364		白井市にふさわしい良好な都市景観・田園景観の形成に向けた景観に関する方針(景観基本計画)を策定する。	都市計画課
アスベスト分析調査・除去工事補助事業	-	1,950	1,950		アスベストによる市民の健康被害防止及び生活環境保全を図るため、建築物の吹付けアスベストの分析調査費等に対して助成する。	都市計画課
工業団地アクセス道路整備事業	15,400	30,009	9		工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、検討を行う。	建設課
市道新設改良事業	95,019	104,942	100,442		安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線市道の整備及び一般市道の拡幅等の改良や必要性の高い未舗装道路の舗装を行う。	建設課
市道維持修繕事業	89,739	147,846	147,846		破損の著しい舗装及び排水施設などの補修を行う。	建設課
環境基本計画推進事業	-	5,187	5,187		健全で良好な環境を保全・維持するため、平成24年度を初年度とする次期計画の策定を行う。	環境課
ごみの減量化推進事業	-	1,524	1,524		ごみの減量化を推進し、ごみ処理に係る負担金を軽減するため、市民への啓発を行うとともに、生ごみの減量化に向けた生ごみの堆肥化の調査・研究を行う。また、生ごみ処理容器等の購入に対し助成する。	環境課
【下水道事業特別会計】 雨水排水施設整備事業	124,600	89,835	89,835		浸水被害の発生している白井地区の一部で浸水対策を目的に雨水管渠の整備を行う。	上下水道課
【下水道事業特別会計】 七次中継ポンプ場更新事業	-	101,370	101,370		設備の経年劣化などのため平成26年度までに同一敷地内に耐震構造で建て替えし、うち平成23年度は土木と建築工事を行う。	上下水道課

要求額は現時点での集計によるものです。平成22年11月18日現在の公表分から要求額を変更している場合があります。
 国県等の動向などにより今後も変更する可能性があります。
 市長査定額は平成 2 3 年 1 月下旬公表予定です。
 重点事業の要求状況については、特別会計分も公表しています。

平成 2 3 年度当初予算の要求・査定状況

平成22年12月28日現在

3 重点事業の要求・査定状況

部名

教育部

(単位：千円)

事業名	H22年度当初 予算額	H23年度当初 要求額	財政課 査定額	市長 査定額	事業の概要	担当課等名
小学校施設改修事業	-	5,880	5,880		災害時の避難場所に指定されている白井第三小学校体育館改修工事の実施設計を行う。	教育総務課
中学校施設改修事業	-	289,517	289,517		災害時の避難場所に指定されている白井中学校体育館、七次台中学校体育館において、耐震補強工事に合わせて、トイレ改修、バリアフリー対策、設備改修などを行う。 また、大山口中学校校舎改修工事の実施設計を行う。	教育総務課

要求額は現時点での集計によるものです。平成22年11月18日現在の公表分から要求額を変更している場合があります。
 国県等の動向などにより今後も変更する可能性があります。
 市長査定額は平成 2 3 年 1 月下旬公表予定です。
 重点事業の要求状況については、特別会計分も公表しています。